

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

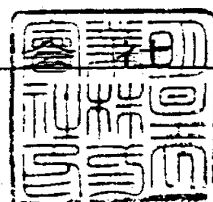
昭和 61 年 6 月 28 日提出の証券取引法
第 24 条 第 3 項に基づく報告書の添付書類

連結会計年度 自 昭和 60 年 4 月 1 日
至 昭和 61 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 61 年 7 月 21 日 提 出

会社名 明 星 工 業 株 式



英 訳 名 MEISEI INDUSTRIAL Co., Ltd.

代表者の
役職氏名

取締役社長

富 本 信 太 郎



本店の所在の場所 大阪市西区京町堀 1 丁目 8 番 5 号 電話番号 大阪 (06) 447-0275 (大代表)

連 絡 者

財務本部付
部 長

吉 良 純 男

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋小網町 17 番 9 号 電話番号 東京 (03) 669-5526

連 絡 者

東京総務課
課 長

弟 島 沢 勝 三

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、金額の表示は千円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 昭和60年4月1日から昭和61年3月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、太田昭和監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

明 星 工 業 株 式 会 社

取締役社長 富 本 信 太 郎 殿

昭 和 6 1 年 7 月 1 5 日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員 公認会計士 北 村 肇 (印)

代 表 社 員
関 与 社 員 公認会計士 泉 水 淳 (印)

大 阪 市 北 区 梅 田 三 丁 目 2 番 1 4 号 大 弘 ビ ル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている明星工業株式会社の昭和60年4月1日から昭和61年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が明星工業株式会社及び連結子会社の昭和61年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	年 度	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(昭和60年3月31日現在)		(昭和61年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%
I 流動資産					
現金預金(※2)		7,480,214		9,339,896	
受取手形(※1)		7,000,334		5,031,619	
完成工事未収入金(※2)		5,089,899		6,082,832	
有価証券		1,696,609		1,696,707	
未成工事支出金		4,525,968		2,348,696	
材料貯蔵品		251,078		241,725	
非連結子会社及び関連会社短期貸付金		749,596		1,972,064	
その他の流動資産(※2)		357,299		393,848	
貸倒引当金		△ 89,644		△ 77,871	
流動資産合計		27,061,357	83.3	27,029,520	80.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物		2,648,384		2,650,245	
機械装置		608,991		637,409	
土地		1,201,465		1,194,017	
その他の有形固定資産		566,787		623,330	
減価償却累計額		△ 1,880,992		△ 2,090,867	
有形固定資産計		3,144,636	9.7	3,014,135	8.9
2. 無形固定資産					
借地権		206,000		206,000	
その他の無形固定資産		15,892		17,318	
無形固定資産計		221,892	0.7	223,318	0.7
3. 投資等					
投資有価証券		754,334		789,065	
非連結子会社及び関連会社株式		383,945		382,295	
長期貸付金		74,254		76,616	
非連結子会社及び関連会社長期貸付金		417,431		424,092	
特定金銭信託		—		1,300,000	
その他の投資等		454,997		538,098	
貸倒引当金		△ 15,093		△ 22,339	
投資等計		2,069,868	6.3	3,487,828	10.3
固定資産合計		5,436,397	16.7	6,725,282	19.9
III 連結調整勘定		8,305	0.0	6,229	0.0
資 産 合 計		32,506,059	100.0	33,761,031	100.0

科 目	年 度	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(昭和60年3月31日現在)		(昭和61年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)					
I 流動負債					
支 払 手 形		2,586,934		2,068,150	
工 事 未 払 金 (※2)		2,721,238		2,063,069	
非連結子会社及び関連会社に対する 支 払 手 形 及 び 工 事 未 払 金		1,273,035		1,452,138	
短 期 借 入 金		1,298,000		1,116,000	
1年以内に償還予定の転換社債		-		70,679	
未 払 法 人 税 等 (※2)		669,273		346,298	
未 払 事 業 税 等		175,072		137,142	
未 成 工 事 受 入 金		1,699,062		1,030,550	
完 成 工 事 補 償 引 当 金		22,665		32,172	
賞 与 引 当 金		336,829		255,820	
そ の 他 流 動 負 債 (※2)		458,683		512,101	
流 動 負 債 合 計		11,240,794	34.6	9,084,125	26.9
II 固定負債					
社 債 (※2)		-		2,902,340	
転 換 社 債		507,847		379,741	
長 期 借 入 金		727,000		1,193,000	
預 り 敷 金 ・ 保 証 金		356,648		324,444	
固 定 負 債 合 計		1,591,495	4.9	4,799,525	14.2
負 債 合 計		12,832,290	39.5	13,883,650	41.1
(資 本 の 部)					
I 資 本 金		3,469,883	10.7	3,496,116	10.4
II 資 本 準 備 金		7,110,870	21.9	7,142,064	21.1
III 利 益 準 備 金		377,344	1.1	431,977	1.3
IV そ の 他 の 剰 余 金		8,718,373	26.8	8,808,416	26.1
V 自 己 株 式		19,676,472 △ 2,702	60.5 △ 0.0	19,878,574 △ 1,193	58.9 △ 0.0
資 本 合 計		19,673,769	60.5	19,877,381	58.9
負 債 資 本 合 計		32,506,059	100.0	33,761,031	100.0

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	年 度	前 連 結 会 計 年 度			当 連 結 会 計 年 度		
		自昭和 59 年 4 月 1 日 (至昭和 60 年 3 月 31 日)			自昭和 60 年 4 月 1 日 (至昭和 61 年 3 月 31 日)		
		金 額	百 分 比		金 額	百 分 比	
I 完 成 工 事 高			29,030,483	100.0 %		25,455,961	100.0 %
II 完 成 工 事 原 価			23,853,997	82.2		21,212,052	83.3
完 成 工 事 総 利 益			5,176,485	17.8		4,243,908	16.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (※1)			3,116,290	10.7		3,207,447	12.6
営 業 利 益			2,060,195	7.1		1,036,461	4.1
IV 営 業 外 収 益							
受 取 利 息		827,767			1,192,380		
受 取 配 当 金		103,483			135,587		
有 価 証 券 売 却 益		22,750			39,633		
雑 収 入		545,185			601,740		
		244,737	1,743,924	6.0	263,294	2,232,635	8.8
V 営 業 外 費 用							
支 払 利 息 及 び 割 引 料		962,934			1,384,456		
社 債 発 行 費 償 却		—			63,292		
雑 支 出		45,980	1,008,915	3.5	26,506	1,474,255	5.8
経 常 利 益			2,795,205	9.6		1,794,840	7.1
VI 特 別 利 益							
貸 倒 引 当 金 取 崩 額		—			12,528		
完 成 工 事 補 償 引 当 金 取 崩 額		1,598			—		
前 期 損 益 修 正 益		8,786	10,384	0.0	10,119	22,647	0.1
VII 特 別 損 失		25,619	25,619	0.0		13,085	0.1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			2,779,970	9.6		1,804,402	7.1
法 人 税 及 び 住 民 税			1,562,712	5.4		1,133,424	4.5
連結調整勘定当期償却額 (減少額)			2,076	0.0		2,076	0.0
当 期 純 利 益			1,215,181	4.2		668,902	2.6

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

年 度 科 目	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
	(自昭和 59 年 4 月 1 日) (至昭和 60 年 3 月 31 日)		(自昭和 60 年 4 月 1 日) (至昭和 61 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		8,046,927		8,718,373
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	51,181		54,632	
配 当 金	462,554		494,226	
取締役賞与金	30,000	543,735	30,000	578,859
III 当期純利益		1,215,181		668,902
IV その他の剰余金期末残高		8,718,373		8,808,416

連結会計方針

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち連結の範囲に含めたのは、明星不動産㈱・明星ファース ㈱の 2社であり、連結の範囲から除外したものは、明星インターナショナル ㈱・明星機工㈱他 7社である。 これらの非連結子会社は、総資産、売上高及び当期純損益の観点から見ていずれもそれぞれ小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	子会社のうち連結の範囲に含めたのは、明星不動産㈱・明星ファース ㈱の 2社であり、連結の範囲から除外したものは、明星インターナショナル ㈱・明星機工㈱他16社である。 これらの非連結子会社は、総資産、売上高及び当期純損益の観点から見ていずれもそれぞれ小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 9社及び関連会社 9社は連結損益及び連結剰余金の観点からいずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していない。	非連結子会社18社及び関連会社 5社は連結損益及び連結剰余金の観点からいずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していない。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結財務諸表提出会社に同じである。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項		
(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある株式については、移動平均法に基づく低価法。 取引所の相場のある株式以外のものについては、移動平均法に基づく原価法による。 連結子会社、明星不動産㈱の評価方法は、いずれの場合も原価法によっている。	同 左
(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金—個別法に基づく原価法 材 料 貯 蔵 品—移動平均法に基づく原価法	同 左
(ハ) 有形固定資産の減価償却の方法	定率法	同 左
(ニ) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建短期金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付している。	同 左

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(*) 引当金の計上基準		
貸 倒 引 当 金	法人税法に基づく貸倒引当金の他に、個々の取立不能見込額についてもあわせて計上している。	同 左 なお、法人税法の改正により法定繰入率が従来の 8/1,000から 6/1,000に引き下げられたため、前期と同様の繰入率により算定した場合に比べ 26,765 千円少く、従って税金等調整前当期純利益は同額だけ多く計上されている。
完成工事補償引当金	税法に基づく損金算入限度相当額を計上している。	同 左
賞 与 引 当 金	翌期の支給見込額のうち当期対応額を見積計上している。	同 左
(ハ) 収益及び費用の計上基準	長期大型（工期1年以上、請負金額10億以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、878,668千円である。	長期大型（工期1年以上、請負金額10億以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、1,830,577千円である。
(ト) 適格退職年金制度に関する事項	連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、昭和41年9月30日より退職金の全額について適格退職年金制度を採用している。 昭和59年8月31日現在における過去勤務費用は649,396千円である。（連結会社の加入人員割合79%）。なお、過去勤務費用の掛金の期間は10年である。	連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、昭和41年9月30日より退職金の全額について適格退職年金制度を採用している。 昭和60年8月31日現在における過去勤務費用は629,259千円である。（連結会社の加入人員割合79%）。なお、過去勤務費用の掛金の期間は10年である。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	各取得日を基準とする段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額については、連結調整勘定として処理し、発生日以後5年間で均等償却している。	同 左

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間取引による未成工事支出金等の未実現損益は、全額消去している。 なお、少数株主持分は存在しない。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成している、なお、連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	同 左

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度																																
(※1) 決算期末満期手形(3月31日満期)の会計処理は 交換日をもって決済処理している。 従って、決算期末は休日のため、次のとおり決算期 末日満期手形が決算期末残高に含まれている。 受 取 手 形 435,563 千円 (※2) 外貨建短期金銭債権債務 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表 計 上 額</th><th>決算時の為替相場 による円換算額</th><th>差額</th></tr><tr><td>債 権</td><td>1,308</td><td>1,407</td><td>99</td></tr><tr><td>債 務</td><td>1,425</td><td>1,470</td><td>△ 45</td></tr></table> 債権の外貨額の主なものは、千US\$ 4,682 である。 債務の外貨額の主なものは、千US\$ 5,243 である。 [U S \$: ア メ リ カ ・ ド ル]		貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相場 による円換算額	差額	債 権	1,308	1,407	99	債 務	1,425	1,470	△ 45	(※2) 外貨建短期金銭債権債務 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表 計 上 額</th><th>決算時の為替相場 による円換算額</th><th>差額</th></tr><tr><td>債 権</td><td>2,442</td><td>2,003</td><td>△ 439</td></tr><tr><td>債 務</td><td>1,799</td><td>1,386</td><td>412</td></tr></table> 債権の外貨額の主なものは、千US\$ 10,479 である。 債務の外貨額の主なものは、千US\$ 6,138 である。 外貨建長期金銭債権債務 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表 計 上 額</th><th>決算時の為替相場 による円換算額</th><th>差額</th></tr><tr><td>債 務</td><td>2,902</td><td>2,761</td><td>141</td></tr></table> 債務の外貨額は、千SFr 30,000 である。 [U S \$: ア メ リ カ ・ ド ル] [S F r : ス イ ス ・ フ ラ ン]		貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相場 による円換算額	差額	債 権	2,442	2,003	△ 439	債 務	1,799	1,386	412		貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相場 による円換算額	差額	債 務	2,902	2,761	141
	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相場 による円換算額	差額																														
債 権	1,308	1,407	99																														
債 務	1,425	1,470	△ 45																														
	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相場 による円換算額	差額																														
債 権	2,442	2,003	△ 439																														
債 務	1,799	1,386	412																														
	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相場 による円換算額	差額																														
債 務	2,902	2,761	141																														

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度																								
(※1) このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>1,227,616 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>168,841 千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>50,571 千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,796 千円</td></tr> <tr> <td>通信交通費</td><td>357,779 千円</td></tr> <tr> <td>事業税等</td><td>267,979 千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,227,616 千円	賞与引当金繰入額	168,841 千円	減価償却費	50,571 千円	貸倒引当金繰入額	1,796 千円	通信交通費	357,779 千円	事業税等	267,979 千円	(※1) このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>1,260,187 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>154,865 千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>56,455 千円</td></tr> <tr> <td>営業債権貸倒償却</td><td>8,000 千円</td></tr> <tr> <td>通信交通費</td><td>380,262 千円</td></tr> <tr> <td>事業税等</td><td>265,219 千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,260,187 千円	賞与引当金繰入額	154,865 千円	減価償却費	56,455 千円	営業債権貸倒償却	8,000 千円	通信交通費	380,262 千円	事業税等	265,219 千円
従業員給料手当	1,227,616 千円																								
賞与引当金繰入額	168,841 千円																								
減価償却費	50,571 千円																								
貸倒引当金繰入額	1,796 千円																								
通信交通費	357,779 千円																								
事業税等	267,979 千円																								
従業員給料手当	1,260,187 千円																								
賞与引当金繰入額	154,865 千円																								
減価償却費	56,455 千円																								
営業債権貸倒償却	8,000 千円																								
通信交通費	380,262 千円																								
事業税等	265,219 千円																								

(1 株 当 た り 情 報)

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 た り 純 資 産 額	3 9 8 . 3 4 円	4 0 1 . 5 6 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	2 4 . 9 5 円	1 3 . 5 3 円